

人事行政の運営状況(概要)

区では毎年、職員数、給与、研修など人事行政の運営状況を公表しています。この目的は、区民の皆さんに人事行政の運営等の状況を公にすることによって、その公平性と透明性を高めることにあります。

区報ではその概要をお知らせします。なお、人事行政の運営状況の公表についての全文は江東区公報および区ホームページでご覧になれます ☎ 職員課人事係 ☎ 3647-5481、FAX3647-9480

1 採用選考および昇任選考の状況

(1) 採用選考の状況(令和3年度実施)

職種	採用予定数	申込者数	受験者数	合格者数
福祉	約30人	70人	60人	35人
看護師①	若干名	11人	8人	1人
看護師②	若干名	27人	19人	1人
栄養士	若干名	52人	35人	1人

※その他の職種については、特別区人事委員会において試験等を実施しています。

(2) 昇任選考(能力実証)の状況(令和3年度実施)

区分	有資格者数	合格者数
管理職	884人	8人
課長補佐	101人	11人
係長職	477人	52人
主任	495人	55人
技能長	100人	5人
技能主任	17人	3人

2 職員数に関する状況

(1) 正規職員数(令和4年4月1日現在)

事務系	福祉系	一般職員	一般技術系	医療技術系	技能業務系	教育職員	計
1,300人	659人	242人	109人	240人	82人	2,632人	

※再任用常時勤務職員を含み、特別職、教育長および地方自治法第252条の17に基づく派遣職員は除く。

(2) 正規職員採用者数(令和3年4月2日から令和4年4月1日)

事務系	福祉系	一般職員	一般	医療	技能	教育職員	計
58人	41人	3人	9人	0人	0人	111人	

(3) 正規職員退職者数(令和3年4月2日から令和4年4月1日)

区分	事務系	福祉系	一般職員	一般	医療	技能	教育職員	計
定年退職等	26人	31人	3人	2人	20人	2人	84人	
勤奨・普通退職等	28人	21人	2人	6人	2人	5人	64人	

<参考> 職員数に関する状況中の一般職員の区分の詳細は次のとおりです。

区分	職務
事務系	一般事務・社会教育
福祉系	福祉・保育士・児童指導・心理
一般技術系	土木技術・造園技術・建築技術・機械技術・電気技術・保健衛生監視・食品衛生監視
医療技術系	医師・歯科医師・診療放射線・歯科衛生士・検査技術・栄養士・保健師・看護師
技能業務系	自動車運転・介護指導・電話交換・警備・作業Ⅰ・調理・用務・作業Ⅱ・自動車運転Ⅱ・作業Ⅲ
教育職員	幼稚園教育職員・指導主事

(4) 再任用職員数(令和4年4月1日現在)

区では高齢者の知識・経験を区民サービスの向上と行政の効率的な運営に活かすため、定年退職者を再任用として活用しています。

再任用常時勤務	再任用短時間勤務	計
117人	144人	261人

※地方自治法第252条の17に基づく派遣職員は除く。

3 職員の給与等に関する状況

(1) 総括

① 人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口(4年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 2年度の人件費率
3年度	人 525,952	千円 223,533,762	千円 10,931,014	千円 27,206,881	% 12.2	% 10.8

② 職員給与費の状況(普通会計決算)

区分	職員数 A	給与費				1人当たり給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤奨手当	計 B	
3年度	人 2,526	千円 9,345,552	千円 3,326,662	千円 4,306,638	千円 16,978,852	千円 6,722

※1 職員手当には退職手当を含みません。
※2 職員数は、令和4年4月1日現在の人数です。
※3 給与費については、再任用短時間勤務職員の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいません。

(2) 職員の平均給与月額、初任給等の状況

① 職員の平均年齢、平均給料月額および平均給与月額の状況(令和4年4月1日現在)

ア 一般行政職	区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額(国比較ベース)
ア 一般行政職	江東区	40.6歳	305,707円	416,868円	385,061円
	東京都	42.3歳	316,417円	453,549円	398,484円
	国	43.0歳	325,827円	-	407,153円

イ 技能労務職	区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額(国比較ベース)
イ 技能労務職	江東区	53.8歳	292,325円	383,078円	359,823円
	うち用務員	57.9歳	277,297円	342,195円	335,288円
	うち清掃職員	51.0歳	301,080円	402,041円	374,076円
	東京都	50.4歳	288,149円	388,154円	356,026円
	国	50.9歳	286,947円	-	328,603円

ウ 小・中学校・幼稚園教育職員	区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
ウ 小・中学校・幼稚園教育職員	江東区	38.8歳	330,595円	443,379円
	東京都	40.1歳	337,226円	434,470円

※1 「平均給料月額」とは、令和4年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。
※2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、時間外勤務手当などすべての諸手当の額を合計したもので、地方公務員給与実態調査において明らかにされています。また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出しています。

② 職員の初任給の状況(令和4年4月1日現在)

区分	江東区	東京都	国	
一般行政職	大学卒	183,700円	183,700円	総合職 186,700円 一般職 182,200円
	高校卒	147,100円	145,600円	150,600円
技能労務職	高校卒	143,700円	143,000円	147,900円
	中学卒	-	-	139,900円
幼稚園教育職員	大学卒	194,800円	197,300円	-
	短大卒	177,700円	180,400円	-

※技能労務職は、技能Ⅵの初任給を記載しています。
※幼稚園教育職員の東京都の欄は、小・中学校教育職員の初任給を記載しています。

③ 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(令和4年4月1日現在)

区分	経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年	
一般行政職	大学卒	263,440円	358,743円	388,441円	389,740円
	高校卒	215,180円	-	349,285円	370,173円
技能労務職	高校卒	-	277,100円	287,833円	305,942円
	大学卒	292,733円	-	415,200円	-
幼稚園教育職員	短大卒	258,000円	-	-	436,800円

(注) 一般行政職(高校卒)の経験年数20年、技能労務職(高校卒)の経験年数10年、幼稚園教育職員(大学卒)の経験年数20年、25年、30年、(短大卒)の経験年数20年、25年については、該当者がいません。

(3) 一般行政職の級別職員数および給料表の状況(令和4年4月1日現在)

区分	基準となる職務	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1級	係員の職務	523人	36.2%	142,500円	321,900円
2級	主任の職務	407人	28.2%	196,700円	355,500円
3級	係長、担当係長又は主査の職務	325人	22.5%	226,600円	404,400円
4級	課長補佐の職務	89人	6.2%	253,100円	426,300円
5級	課長、担当課長又は副参事の職務	66人	4.6%	283,900円	452,100円
6級	部長、担当部長又は参事の職務	34人	2.3%	368,900円	512,600円

※1 本区の給与条件に基づき給料表の級区分による職員数です。
※2 基準となる職務とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。

(4) 職員手当の状況

① 期末手当・勤奨手当

江東区		国	
1人当たり平均支給額(3年度)	1,672千円	-	-
(3年度支給割合)	期末手当 2.40月分 勤奨手当 2.05月分 (1.35)月分 (1.00)月分	期末手当 2.55月分 勤奨手当 1.90月分 (1.45)月分 (0.90)月分	
(加算措置の状況)	職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・職務段階別加算 5~20% ・管理職加算 15~20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%	

※支給割合は一般職員の例で、()内は再任用職員分です。

② 退職手当(令和4年4月1日現在)

江東区			国		
(支給率)	自己都合	勤奨・定年	(支給率)	自己都合	勤奨・定年
勤続20年	18.00月分	24.55月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.00月分	32.95月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.75月分	47.70月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	39.75月分	47.70月分	最高限度額	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2~20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2~45%加算)	
1人当たり平均支給額	1,972千円	20,259千円	-	-	-

※1人当たり平均支給額は、令和3年度に退職した職員の平均額です。

③ 地域手当(令和4年4月1日現在)

支給実績(3年度決算)		2,001,875千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(3年度決算)		719,064円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
江東区内	20.0%	2,784人	20.0%

④ 特殊勤務手当(令和4年4月1日現在)

手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績(3年度決算)	支給単価
保健・福祉業務手当	福祉事務所および保健所職員	面接、訪問、相談および各種検査等業務	2,967千円	日額 170円 ~4,000円
特定危険現場作業手当	都市整備部建築課職員 総務部経理課および営繕課、都市整備部建築課、土木部道路課および施設保全課、教育委員会事務局学校施設課職員	昇降機等の検査業務 危険高所での検査業務	48千円	日額 380円 日額 270円
清掃業務従事職員特殊勤務手当	清掃事務所職員	廃棄物の処理に関連する業務	22,068千円	日額 700円
児童相談所福祉業務手当	児童相談所派遣職員	一時保護業務 家庭訪問、指導、判定および相談等業務	228千円	日額 1,470円 日額 490円

⑤ 時間外勤務手当

支給実績(3年度決算)		557,217千円
職員1人当たり平均支給年額(3年度決算)		221千円
支給実績(2年度決算)		506,895千円
職員1人当たり平均支給年額(2年度決算)		192千円

※職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上、時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く)で、再任用短時間勤務職員を含みます。

⑥ その他の手当(令和4年4月1日現在)

手当名	内容および支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(3年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(3年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給 (支給額) 配偶者 6,000円 子 9,000円 上記以外の扶養親族1人につき 6,000円 特定期間の子への加算額 4,000円 (16歳年度初め~22歳年度末)	異なる	支給額	159,454千円	188,035円
管理職手当	管理または監督する地位にある職員に支給 (支給額)職務ごとの定額 部長職 127,600円 (同医療職) (142,400円) 重要困難課長 101,500円 上記以外の課長職 92,300円 (同医療職) (94,800円) 幼稚園長 89,600円 副園長 64,700円	異なる	職務区分、支給額	154,516千円	1,161,774円
通勤手当	通勤距離が片道2km以上である職員に支給 (支給額)交通機関等の利用者 6か月定期券相当額 限度額:1か月あたり 55,000円 交通用具使用者 通勤距離により2,600円~13,000円	異なる	自動車等使用距離区分	338,008千円	142,199円
住居手当	住宅を借り受け、月額27,000円以上の家賃を支払う世帯主等の職員に支給 (支給額)月額8,300円 満27歳に達する日以後の最初の3月31日までの職員は18,700円、満27歳に達する日以後最初の4月1日から満32歳に達する日以後の最初の3月31日までの職員は9,300円をそれぞれ加算	異なる	支給要件、支給額	102,092千円	162,826円
初任給調整手当	医師、その他専門的知識を必要とする職に従事する職員に一定期間支給 (支給額) 大学卒業後 1~20年 268,500円 同 21~40年 1年ごとに減額	異なる	支給期間、支給額	8,360千円	2,090,000円
休日給夜勤手当	休日または深夜に勤務した職員に支給 (支給額) 休日給 1時間当たり給与×135/100×勤務時間 夜勤手当 1時間当たり給与×25/100×勤務時間	同じ	-	78,760千円	181,057円
宿直手当	宿直、日直を行った職員に支給 (支給額) 宿直または日直の1回あたり 9,300円	異なる	勤務態様、支給額	4,577千円	66,333円
管理職員特別勤務手当	管理または監督する地位にある職員が週休日または休日および週休日等以外の午前0時から5時までの間に勤務した場合に支給 (支給額) 部長職 12,000(6,000)円 課長職または幼稚園長 10,000(5,000)円 副園長 8,000(4,000)円 週休日等に6時間を超える勤務の場合150/100 括弧内は平日夜間の勤務の場合	異なる	支給額	2,032千円	49,561円
義務教育等教員特別手当	幼稚園教育職員に支給 (支給額)職務の級、号給による定額 (月額)1,120円~4,150円			3,020千円	31,134円
単身赴任手当	在勤する公署の移転に伴い、配偶者と別居し単身で生活する職員に支給 (支給額) 配偶者宅との交通距離による基礎額 月額 30,000円 加算額(100km以上) 6,000円~14,000円	異なる	距離制限、支給額	0千円	0円